



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 タイガースポリマー株式会社
コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,116	△2.0	819	△51.6	895	△47.2	433	△54.6
23年3月期	27,663	11.0	1,691	332.3	1,696	271.9	953	354.8

(注) 包括利益 24年3月期 207百万円 (△57.0%) 23年3月期 483百万円 (△15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.66	—	2.3	3.3	3.0
23年3月期	47.66	—	5.2	6.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,713	19,162	69.6	929.11
23年3月期	26,826	19,194	69.4	930.52

(参考) 自己資本 24年3月期 18,595百万円 23年3月期 18,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	783	△1,888	△182	5,119
23年3月期	3,016	△1,328	△678	6,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	160	16.8	0.9
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	120	27.7	0.6
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	10.0	600	45.2	600	48.4	600	120.9	29.98
通期	29,000	6.9	1,200	46.4	1,200	33.9	1,000	130.6	49.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,111,598 株	23年3月期	20,111,598 株
② 期末自己株式数	24年3月期	96,801 株	23年3月期	96,653 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,014,859 株	23年3月期	20,015,056 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,823	1.6	50	△82.4	611	△26.3	572	△0.3
23年3月期	17,547	11.4	288	—	829	314.2	574	163.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.62	—
23年3月期	28.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	24,464		17,835		72.9	891.12		
23年3月期	23,747		17,400		73.3	869.35		

(参考) 自己資本 24年3月期 17,835百万円 23年3月期 17,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(関連情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による低迷から一時は持ち直しの動きが見られましたが、平成23年10月に発生したタイの洪水被害に加え、欧州債務危機や円高、電力供給の問題等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、産業用ホースやゴムシートについては、震災からの復旧に向けた需要が拡大しましたが、世界的な自動車生産量の減少や円高の影響等を受け、グループ全体の連結売上高は、27,116百万円（前期比547百万円 2.0%減少）となりました。

また、利益面につきましては、原材料価格高騰や人件費増加に加え、タイの洪水被害を受けグループ全体の利益率が悪化しました。その結果、営業利益は819百万円（前期比872百万円 51.6%減少）、経常利益は895百万円（前期比801百万円 47.2%減少）、当期純利益は433百万円（前期比520百万円 54.6%減少）となりました。

個別の業績につきましては、売上高17,823百万円（前期比276百万円 1.6%増加）、営業利益50百万円（前期比237百万円 82.4%減少）、経常利益611百万円（前期比218百万円 26.3%減少）、当期純利益572百万円（前期比1百万円 0.3%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

自動車部品は震災による自動車メーカーの生産調整の影響等を受け減少しましたが、震災からの復旧に向けた需要の増加により産業用ホース及びゴムシートが増加し、さらには、タイの洪水被害を受け代替生産を行いました。その結果、売上高は18,322百万円（前期比241百万円 1.3%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料費や人件費の増加の影響等を受け、170百万円（前期比311百万円 64.6%減少）となりました。

② 米国

為替換算の影響を受けましたが、産業用ホース、自動車部品ともに順調に売上高を伸ばした結果、売上高は6,279百万円（前期比153百万円 2.5%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格高騰の影響等を受け、332百万円（前期比102百万円 23.6%減少）となりました。

③ 東南アジア

マレーシアは、家電用ホースの売上高が増加しましたが、為替換算の影響を受けました。タイは、東日本大震災及び洪水の影響を受け、家電用ホース、自動車部品ともに減少しました。その結果、売上高は1,790百万円（前期比747百万円 29.4%減少）となりました。セグメント損失（営業損失）は、減収に加え、原材料価格高騰の影響等を受け、84百万円（前期はセグメント利益134百万円）となりました。

④ 中国

家電用ホースは好調に推移しましたが、自動車部品は東日本大震災による自動車メーカーの生産調整の影響等を受け減少しました。その結果、売上高は2,127百万円（前期比77百万円 3.5%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収に加え、原材料費や人件費の増加の影響等を受け、108百万円（前期比169百万円 60.9%減少）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、欧州債務危機や円高、電力供給の問題等、先行き不透明な要因はあるものの、東日本大震災の復興需要やタイ洪水被害からの生産の正常化、北米市場の回復等により、全体として持ち直すことが予想されます。

当社グループといたしましては、付加価値の高い製品の売上拡大、海外拠点の増強、新製品の開発、原価低減活動と固定費の削減等に注力し、売上高、営業利益、経常利益ともに増加となる見込みであります。

なお、現時点における予想は、連結売上高29,000百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益1,000百万円を見込んでおります。為替レートは1米ドル＝80円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、17,360百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が342百万円増加したこと、棚卸資産が127百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、9,352百万円となりました。これは、主として有形固定資産が273百万円減少したこと、繰延税金資産が155百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、26,713百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加し、6,057百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が485百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が150百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて550百万円減少し、1,492百万円となりました。これは、主として長期借入金が150百万円減少したこと、退職給付引当金が403百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、19,162百万円となりました。これは、主として当期純利益433百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円高の影響により為替換算調整勘定が267百万円減少したことなどによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1.41円減少し929.11円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%から69.6%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し、当連結会計年度末には5,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、783百万円（前期比74.0%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益918百万円、減価償却費1,377百万円、仕入債務の増加額517百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額407百万円、たな卸資産の増加額172百万円、法人税等の支払額394百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,888百万円（前期比42.2%増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,275百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,858百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,297百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、182百万円（前期比73.1%減少）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出850百万円、配当金の支払額140百万円等であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	68.7	70.3	70.0	69.4	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	27.5	28.1	28.0	26.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	0.7	0.8	0.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	184.7	123.9	93.5	195.2	56.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向を目処としております。

配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は6円（中間2円、期末4円）を予定しております。

当期の内部留保資金については、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の使命は経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献するとともに株主をはじめ従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることが最も重要と考えておりますので、企業の発展と持続性確保のため市場の変化にすばやく対応し、社是「信念ある柔軟性」の下に常に顧客指向を「信念」として、その実現のために企業構造を「柔軟」に改革していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は3つの固有技術、即ち①ホースを造る技術 ②ゴムシートを造る技術 ③モールド（成形品）を造る技術を保有し、主に4つの業界①家電 ②自動車 ③土木・建築・住宅 ④産業資材に供給している総合部品メーカーであります。

供給に当たっては、ニッチな市場で高シェアを維持することを経営戦略の一つとしておりますので、新製品ならびに改良製品の開発体制の強化を最重要課題と位置付け人材の投入、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に注力しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経営環境については、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益の向上、安定化と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えており、具体的施策として下記項目を掲げ、推進してまいります。

① 営業戦略

新製品開発の強化と新規事業の創出、製品の販売強化と海外展開の推進、新興国市場の開拓、中国子会社の増強とメキシコ新会社の操業開始

② 生産戦略

生産拠点における稼働率の向上・高効率化の推進・ロス削減の徹底、材料の見直しによるコスト削減、開発力・技術力の向上

③ 調達戦略

グローバル調達、原材料調達力の強化によるコスト削減

④ 企業体質の強化

組織の見直しと適正な人材配置、海外要員の育成・強化と国内外の交流、品質・安全・環境に関する体制の強化とBCPの構築・整備

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,026	7,182
受取手形及び売掛金	6,209	6,551
商品及び製品	1,320	1,391
仕掛品	214	203
原材料及び貯蔵品	840	906
繰延税金資産	201	178
その他	264	949
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,073	17,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,792	7,965
減価償却累計額	△4,906	△5,081
建物及び構築物（純額）	2,885	2,883
機械装置及び運搬具	16,660	16,200
減価償却累計額	△14,678	△14,514
機械装置及び運搬具（純額）	1,981	1,685
工具、器具及び備品	5,923	6,115
減価償却累計額	△5,528	△5,768
工具、器具及び備品（純額）	395	346
土地	1,591	1,565
建設仮勘定	773	874
有形固定資産合計	7,628	7,354
無形固定資産		
	191	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	1,490
繰延税金資産	291	135
その他	217	197
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,933	1,818
固定資産合計	9,753	9,352
資産合計	26,826	26,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051	3,537
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	—	150
未払金	1,018	1,064
未払法人税等	332	42
賞与引当金	271	272
役員賞与引当金	23	17
その他	41	123
流動負債合計	5,589	6,057
固定負債		
長期借入金	450	300
退職給付引当金	1,286	882
資産除去債務	18	18
繰延税金負債	7	9
その他	280	281
固定負債合計	2,042	1,492
負債合計	7,632	7,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	12,127	12,363
自己株式	△51	△51
株主資本合計	20,126	20,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	210
繰延ヘッジ損益	—	△44
為替換算調整勘定	△1,665	△1,932
その他の包括利益累計額合計	△1,501	△1,766
少数株主持分	570	566
純資産合計	19,194	19,162
負債純資産合計	26,826	26,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,663	27,116
売上原価	21,893	22,135
売上総利益	5,770	4,980
販売費及び一般管理費	4,078	4,160
営業利益	1,691	819
営業外収益		
受取利息	31	44
受取配当金	24	27
受取ロイヤリティー	18	9
不動産賃貸料	17	16
その他	38	36
営業外収益合計	130	135
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	82	15
その他	22	25
営業外費用合計	125	59
経常利益	1,696	895
特別利益		
固定資産売却益	2	0
退職給付制度改定益	—	148
受取保険金	—	169
特別利益合計	2	319
特別損失		
災害による損失	—	280
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	16
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	38	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
仕入取引価格調整損	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	164	296
税金等調整前当期純利益	1,534	918
法人税、住民税及び事業税	590	217
法人税等調整額	△109	204
法人税等合計	480	422
少数株主損益調整前当期純利益	1,053	496
少数株主利益	99	62
当期純利益	953	433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,053	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	47
繰延ヘッジ損益	—	△44
為替換算調整勘定	△559	△291
その他の包括利益合計	△570	△288
包括利益	483	207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447	169
少数株主に係る包括利益	36	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
資本剰余金		
当期首残高	3,900	3,900
当期末残高	3,900	3,900
利益剰余金		
当期首残高	11,293	12,127
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△140
当期純利益	953	433
連結範囲の変動	—	△57
当期変動額合計	833	236
当期末残高	12,127	12,363
自己株式		
当期首残高	△51	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△51	△51
株主資本合計		
当期首残高	19,292	20,126
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△140
当期純利益	953	433
連結範囲の変動	—	△57
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	833	236
当期末残高	20,126	20,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	47
当期変動額合計	△10	47
当期末残高	163	210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△44
当期変動額合計	—	△44
当期末残高	—	△44
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,168	△1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△267
当期変動額合計	△496	△267
当期末残高	△1,665	△1,932
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△994	△1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	△264
当期変動額合計	△506	△264
当期末残高	△1,501	△1,766
少数株主持分		
当期首残高	592	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△3
当期変動額合計	△22	△3
当期末残高	570	566
純資産合計		
当期首残高	18,889	19,194
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△140
当期純利益	953	433
連結範囲の変動	—	△57
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△528	△267
当期変動額合計	304	△31
当期末残高	19,194	19,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534	918
減価償却費	1,476	1,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△5
受取利息及び受取配当金	△56	△72
支払利息	16	13
為替差損益 (△は益)	56	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	22	16
仕入取引価格調整損	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
退職給付制度改定益	—	△148
受取保険金	—	△169
災害損失	—	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△175	△407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	498	517
その他	293	△809
小計	3,402	1,342
利息及び配当金の受取額	53	68
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△423	△394
災害損失の支払額	—	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,328	△1,858
定期預金の払戻による収入	1,132	1,275
有形及び無形固定資産の取得による支出	△967	△1,297
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	5
投資有価証券の取得による支出	△283	△10
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850	850
短期借入金の返済による支出	△1,650	△850
長期借入れによる収入	300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△140
少数株主への配当金の支払額	△58	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840	△1,376
現金及び現金同等物の期首残高	5,654	6,495
現金及び現金同等物の期末残高	6,495	5,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

1 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の変更により、平成23年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別利益として148百万円を計上しております。

2 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した当社の法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「東南アジア」に属する主な国又は地域は、タイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米国」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についての記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	17,310	6,123	2,101	2,128	27,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	770	2	435	76	1,285
計	18,080	6,125	2,537	2,205	28,948
セグメント利益	482	435	134	277	1,330
セグメント資産	24,389	3,737	2,925	2,425	33,477
その他の項目					
減価償却費	895	259	239	137	1,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611	29	121	163	926

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	17,263	6,275	1,511	2,065	27,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,058	4	278	62	1,403
計	18,322	6,279	1,790	2,127	28,519
セグメント利益又は損失(△)	170	332	△84	108	527
セグメント資産	25,023	3,609	2,714	2,389	33,737
その他の項目					
減価償却費	880	215	180	136	1,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	183	556	125	1,410

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,948	28,519
セグメント間取引消去	△1,285	△1,403
連結財務諸表の売上高	27,663	27,116

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,330	527
セグメント間取引消去	361	291
連結財務諸表の営業利益	1,691	819

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,477	33,737
セグメント間取引消去	△6,650	△7,024
連結財務諸表の資産合計	26,826	26,713

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,531	1,413	△50	△35	1,481	1,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	926	1,410	△3	△91	922	1,319

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,624	4,632	14,122	1,283	27,663

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,724	4,690	13,170	1,531	27,116

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 930.52円	1株当たり純資産額 929.11円
1株当たり当期純利益金額 47.66円	1株当たり当期純利益金額 21.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,194	19,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	570	566
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,624	18,595
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	96	96
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,014	20,014

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	953	433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	953	433
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,015	20,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上